

空 補 処 公 示 第 8 - 2 号
令 和 8 年 4 月 2 8 日

令和7年度、8年度、9年度航空武器等用部品の製造契約希望者募集要項の一部変更について

「令和7年度、8年度、9年度航空武器等用部品の製造契約希望者募集要項（空補処公示第7-7号（令和6年11月12日）」を下記のとおり変更します。

（公募実施権者）
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長
（ 公 印 省 略 ）

記

- 1 空補処公示第7-7号（令和6年11月12日）の別表の一部をを別表1のとおり改める。
- 2 空補処公示第7-7号（令和6年11月12日）の別表に別表2を追加する。

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
183	H S C - 2 4 用部品	国 産	(株) 光電製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
300	H S C - 2 4 () 用部品	国 産	(株) 光電製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb

空補処公示第7-7号
令和6年11月12日
一部変更 空補処公示第7-23号
令和6年12月23日
一部変更 空補処公示第7-83号
令和7年6月18日
一部変更 空補処公示第7-106号
令和7年10月3日
一部変更 空補処公示第7-125号
令和8年1月23日
一部変更 空補処公示第8-2号
令和8年4月28日

令和7年度、8年度、9年度航空武器等用部品の製造契約希望者募集要項

令和7年度、8年度、9年度航空武器等用部品の製造契約希望者は、下記に基づき資料等を提出して下さい。

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長
(公印省略)

記

- 1 調達品目
別表のとおり。
- 2 公募に応募できる者の資格
応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。
 - (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官(以下「省指名停止権者」という。)又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
 - (5) 経営の状況又は信頼度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
 - (6) 令和4・5・6年度又は令和7・8・9年度競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」において防衛省装備品類の資格を有するか、申請中である者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同程度であると認められる者であること。なお、申請中に応募した場合は資格決定後、速やかに提出すること。
 - (7) 当該部品の製造能力を有し、納入後の不具合発生時、迅速、かつ、継続的に対応可能であること。
 - (8) 当該部品の製造に必要な機械器具、生産設備又は同等の設備等を有している者であること。
 - (9) 当該部品の製造に関し、必要な次の体制を有する者であること。
 - ア 当該部品の特許等工業所有権が必要な場合は、当該特許等工業所有権が契約履行時まで使用可能であること。
 - イ 官側の指定する検査設備及び検査体制が整っていること。
 - ウ 履行に必要な技術資料を利用可能であること。
 - エ 当該部品の製造に対応したISO規格等の品質管理体制が整っていること。

- (10) 製造にあたって関係法令の規定に該当する場合は、応募現在において許認可を受けているか、契約履行時まで確実に許認可を受けられる者であること。
- (11) 秘密保全体制について、必要な設備及び自社規定が整備されていること。

3 参加表明

- (1) 応募する者は、別紙様式第1「参加表明書」並びにア、イに掲げる資料及び次項に掲げる資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、イについては提出済（公示年度が同一であり、かつ内容に変更がない場合に限る。）である時、また技術資料については本項第2号の規定に基づき提出を省略することができる。
 - ア 資格審査結果通知書（写）
 - イ 会社の財政状況・経営状況を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書、内部統制システム整備状況の概要等）
- (2) 技術資料は、次に示す項目について提出するものとする。
 - ア 過去5年間における同等又は類似の実績一覧表（実績がない場合は省略可）
 - イ 別紙様式第2「製造等証明書」及び第2項に規定する体制、能力等を証明する書類（応募にあたり、一部履行に関して制限がある場合については、その旨を参加表明書に付記する。）
 - ウ 下請企業に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表（委託する業務によっては、第2項に規定する体制、能力等を証明する書類を添付すること）
 - エ 該当品目に関する品質マネジメントシステムの保有状況を確認できる書類（更新又は申中の場合は当該事実を確認できる書類）
ただし、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続きにおける技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。
- (3) 対象期間内の提出
複数年度の調達に係る公募の結果、合格の結果通知書を受けた者は、対象期間内の各年度の開始前までに提出済みの技術資料の変更の有無について明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出しなければならない。
- (4) 参加表明書及び技術資料（以下「提出資料」という。）はそれぞれ1部、提出先に持参又は郵送するものとする。
なお、提出資料の製本、綴込み等は要しない。
- (5) 提出先
〒292-8686 千葉県木更津市江川無番地
海上自衛隊航空補給処 管理部契約課 契約班審査係
- (6) 提出期間
令和8年4月28日（火）～令和8年5月28日（木）
なお、直接持参する場合は休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。
- (7) 新たに資格要件が整った場合は、募集期間にかかわらず参加表明をすることができる。

4 技術資料の審査等

- (1) 技術資料の提出者は、提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。
- (2) 技術資料の提出者は、設備体制、保全状況等の業態調査のための協力依頼があった場合には、当該施設等への立入りを含め、調査に協力しなければならない。

5 審査結果の通知

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。

6 疑義の申立

- (1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査不合格通知を受理した日の翌日から起算して5日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。
 - ア 窓口
第3項第5号に同じ。
 - イ 時間
直接持参する場合は休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。
- (2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して、5日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

- (3) 疑義の再申し立てについては、書面による回答を受理した日から3日（休日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申し立ての書面を受理した日の翌日から起算して、3日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

7 応募にあたっての留意事項

応募者は応募に当たり、下記の各号について同意した上で応募するものとする。

- (1) 契約一般条項に定める「契約不適合責任」が生じた場合は、極力、良品交換又は修理によりこれに応ずるものとする。
- (2) 提出資料に虚偽の記載をした者は、契約の相手方としない。
- (3) 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
- (4) 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
- (5) 資料の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
- (6) 提出資料は、原則として返却しないものとする。
- (7) 提出資料の内容に変更が生じた場合、速やかに変更の届出をしなければならない。
- (8) 提出資料に自社以外のものを引用する場合は、事前に版權等の必要な諸手続を済ませておくとともに、出典元を明らかにすること。
- (9) 調達品目の仕様に関する問合せは、最寄りの分任支出負担行為担当官に行うことができる。

8 応募者の義務

- (1) 技術資料の提出者は、提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。
- (2) 審査合格の通知を受けた者で、契約することを希望しなくなった場合には、速やかに申し出なければならない。
- (3) 応募者で契約相手方とならなかった者は、官が貸出した仕様書等を返却しなければならない。
- (4) 応募者は官が貸出した仕様書等の内容で一般に公開されていない情報について、第三者に開示又は漏えいしてはならない。

9 その他

- (1) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
- (2) 審査合格者で著しい経営状況の悪化等により契約の相手方として適当と認められなくなった者は、契約の相手方としない。
- (3) 当該調達品目については、過去の調達実績等に基づき記載してあるため、今後、必ず調達があることを保証するものではない。また、調達が既に終了している場合がある。
- (4) 提出資料は、応募者に無断で他の目的に使用しない。
- (5) 公募に関する問合せ先

ア 公募全般に関すること

海上自衛隊航空補給処 管理部契約課 契約班審査係

TEL 0438-23-2361（内線5085～5087）

イ 技術資料に関すること

海上自衛隊航空補給処 航空機部航空武器整備課 航空武器技術班

TEL 0438-23-2361（内線5305、5379）

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
1	64式7.62mm小銃用部品	国産	豊和工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
2	AN/AAS-44-()型用部品	国産	富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
3	ASA-70型用部品	国産	富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
4	ASA-70()型用部品	国産	富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
5	AN/AAS-36型用部品	国産	富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
6	AN/AAQ-15-N型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
7	AN/AAS-44-()型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
8	HAQ-1型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
9	HAQ-2用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
10	HMCDS型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
11	HSA-3用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
12	HSA-4型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
13	HYQ-1()型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
14	HYQ-2型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
15	N-CP-178/HSA型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
16	N-CP-87()/HSA型用部品	国産	富士通(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
17	AN/ARR-75-1型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
18	AN/ARR-78(V)1型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
19	AN/ARS-5型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
20	ARR-72型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
21	HCQ-2型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
22	HRQ-1用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
23	HRR-1型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
24	R-1651()/ARA型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
25	SG-1156/A型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
26	ASTRS用部品	国産	日本飛行機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
27	RM-30A用部品	国産	日本飛行機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
28	LCSPD-20K50型用部品	国産	日本電業工作(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
29	N-CV-503部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
30	HSC-20B型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
31	AN/APN-171(V)型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
32	AN/APN-171-N()型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
33	AN/AQA-7(V) ()型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
34	COMMUNICATION CONTROL PANEL用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
35	HPN-101B型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
36	HPN-102型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
37	HQA-1 ()型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
38	HQA-7用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
39	HQM-9型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
40	HQS-103B型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
41	HQS-104型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
42	HRC-106型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
43	HRC-115 ()型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
44	HRN-105 ()型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
45	HRN-110 ()型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
46	HSC-12型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
47	HSC-16型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
48	MAGR型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
49	NHLR-108 ()型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
50	N-RT-226/HPX-105B型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
51	USQ-78(V)型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
52	UYS-1(V)型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
53	AN/AGC-6 ()型用部品	国産	日本通信紙(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
54	HPN-103型用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
55	INERTIAL REFERENCE SYSTEM用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
56	AN/APN-171(V)型用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
57	AN/APN-171-N ()型用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
58	AN/APN-194(V) ()型用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
59	HSN-4 ()型用部品	国産	日本航空電子工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
60	AN/ARC-154型用部品	国産	日本エアロスペース(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
61	HWQ-3-T型用部品	国産	日本アビオニクス(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
62	HQS-104型用部品	国産	栃木屋(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
63	AN/APS-115 ()型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
64	AN/ASH-33 ()型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
65	AN/AYA-8 () 型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
66	HRN-107 () 型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
67	HRN-114型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
68	HRN-118型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
69	HSN-3 () 型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
70	HYQ-1 () 型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
71	HRN-122型用部品	国産	東芝電波プロダクツ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
72	HPA-3型用部品	国産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
73	B-6A-63用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
74	HPQ-2型用部品	国産	東京航空計器(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
75	AN/ALR-66 (V) 3型用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
76	HLR-108 () 型用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
77	R4A型用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
78	SA161型用部品	国産	東京計器(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
79	RO-32/ASQ型用部品	国産	土屋チャート(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
80	AN/AIC-22B (V) () 型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
81	HIC-10C () 型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
82	HIC-11型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
83	HIC-12用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
84	HIC-13用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
85	HIC-3B型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
86	HIC-6- () 型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
87	HIC-9型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
88	HPQ-2型用部品	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
89	NJV-472 P-1用ヘッドセット	国産	日本無線(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
90	HQH-103型用部品	国産	池上通信機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
91	HQH-106型用部品	国産	池上通信機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
92	HRQ-106用部品	国産	池上通信機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
93	HYQ-1 () 型用部品	国産	池上通信機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
94	ASTRS用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
95	HWQ-2型用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
96	HCQ-1 () 型用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
97	HLQ-3-T型用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
98	HRC-107-()型用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
99	N-RO-40/HMH型用部品	国産	多摩川精機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
100	USQ-78(V)型用部品	国産	多摩精器工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
101	HQS-104型用部品	国産	川西航空機器工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
102	HSA-121用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
103	A-BOX型用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
104	ASMパイロン用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
105	ASTRS用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
106	HMCDS型用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
107	P-1型(派生機を含む。)航空機武器用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
108	ウィング・パイロン用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
109	魚雷パイロン用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
110	機雷パイロン用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
111	ストア・キャリア用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
112	ソノブイ・ラック用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
113	ソノブイ・ロータリ・ランチャ用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
114	非与圧ソノブイ・ランチャ用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
115	与圧ソノブイ・ランチャ用部品	国産	川崎重工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
116	ASTRS用部品	国産	石原金属化工(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
117	AN/AIC-22B(V)()型用部品	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
118	DVCS-6100型用部品	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
119	HIC-6-1用部品	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
120	HIC-9型用部品	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
121	SH-60J航空機武器用部品	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
122	SH-60K型(USH-60Kを含む。)航空機武器用部品	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
123	マイクレスーパー・ブラケット	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
124	航空ヘルメットⅢ型用部品	国産	神田通信工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
125	AN/AGC-6()型用部品	国産	小林クリエイト(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
126	7.62mm機関銃用部品	国産	住友重機械工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
127	HRN-101()型用部品	国産	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
128	RRC-22()型用部品	国産	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
129	R R C - 2 3 () 型用部品	国産	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
130	R R C - 3 4 型用部品	国産	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
131	R R C - 4 0 用部品	国産	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
132	H S Q - 1 0 2 用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
133	A N / A L Q - 7 8 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
134	A N / A L R - 6 6 (V) 3 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
135	A N / A R A - 5 0 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
136	A N / A R C - 1 4 3 B 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
137	A N / A R N - 8 9 B 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
138	A N / A S Q - 8 1 D (V) () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
139	H A Q - 1 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
140	H C Q - 1 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
141	H C Q - 2 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
142	H L Q - 2 - T 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
143	H L Q - 3 - T 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
144	H L Q - 4 用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
145	H L R - 1 0 9 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
146	H L R - 1 0 9 B 用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
147	H P A - 1 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
148	H P A - 2 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
149	H P Q - 1 0 1 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
150	H P S - 1 0 4 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
151	H P S - 1 0 5 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
152	H R C - 1 0 8 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
153	H R C - 1 1 0 B 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
154	H R C - 1 1 6 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
155	H R C - 1 1 9 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
156	H R C - 1 2 3 B 用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
157	H R C - 1 2 4 用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
158	H R N - 1 0 1 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
159	H R N - 1 1 2 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
160	H R N - 1 1 5 () 型用部品	国産	三菱電機(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
161	H X Q - 2 型用部品	国 産	三菱電機 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
162	N - C V - 4 0 8 型用部品	国 産	三菱電機 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
163	N H L R - 1 0 7 () 型用部品	国 産	三菱電機 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
164	2 5 0 - B 1 7 D 用部品	国 産	三菱重工航空エンジン (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
165	A N / A W G - 1 9 C (V) 1 型用部品	国 産	三菱重工業 (株) 名誘	DSP Z 9008C 表1のa又はb
166	H W G - 2 型用部品	国 産	三菱重工業 (株) 名誘	DSP Z 9008C 表1のa又はb
167	H W G - 3 型用部品	国 産	三菱重工業 (株) 名誘	DSP Z 9008C 表1のa又はb
168	H W Q - 2 - T 型用部品	国 産	三菱重工業 (株) 名誘	DSP Z 9008C 表1のa又はb
169	H W Q - 3 - T 型用部品	国 産	三菱重工業 (株) 名誘	DSP Z 9008C 表1のa又はb
170	A - 3 0 1 型用部品	国 産	三菱重工業 (株) 名航	DSP Z 9008C 表1のa又はb
171	H X Q - 1 型用部品	国 産	三菱重工業 (株) 名航	DSP Z 9008C 表1のa又はb
172	A N / A A S - 4 4 - () 型用部品	国 産	三菱重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
173	A N / A P N - 2 2 7 型用部品	国 産	三菱プレジジョン (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
174	D - 9 1 型用部品	国 産	三菱プレジジョン (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
175	H W Q - 2 - T 型用部品	国 産	三菱プレジジョン (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
176	B R U - 4 7 / A 用部品	国 産	細谷火工 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
177	A N / A S Q - 8 1 D (V) () 型用部品	国 産	細谷火工 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
178	B R U - 1 2 / A 用部品	国 産	細谷火工 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
179	B R U - 1 4 / A 用部品	国 産	細谷火工 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
180	B R U - 1 5 / A 用部品	国 産	細谷火工 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
181	M A U 1 2 C - A 用部品	国 産	細谷火工 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
182	標的曳航装置 R M - 3 0 A 用部品	国 産	細谷火工 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
183	H S C - 2 4 用部品	国 産	(株) 光電製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
184	L M H - 1 用部品	国 産	光進電気工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
185	D R Y - 0 0 0 0 0 用部品	国 産	古野電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
186	H R N - 1 2 1 型用部品	国 産	古野電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
187	F A - 1 5 0 D 型用部品	国 産	古野電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
188	H R A - 6 () 型用部品	国 産	古野電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
189	H R N - 1 1 3 型用部品	国 産	古野電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
190	H R N - 1 1 5 () 型用部品	国 産	古野電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
191	H R N - 1 1 6 () 型用部品	国 産	古野電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
192	H W Q - 3 - T 型用部品	国 産	関東航空計器 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
193	AN/AGC-6 () 型用部品	国産	沖電気工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
194	HQA-1 () 型用部品	国産	沖電気工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
195	HQA-2 型用部品	国産	沖電気工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
196	NRO-40/HMH型用部品	国産	沖電気工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
197	HQS-103B 型用部品	国産	横浜ゴム (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
198	55式信号けん銃用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
199	AERO-1A 用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
200	BRU-12/A 用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
201	BRU-14/A 用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
202	BRU-15/A 用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
203	BRU-47/A 用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
204	HWQ-2-T 型用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
205	MAU12C-A 用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
206	非与圧ソノブイ・ランチャ用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
207	マーカ投下器 1 型用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
208	与圧ソノブイ・ランチャ用部品	国産	ミネベアミツミ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
209	着水路灯用部品	国産	フジクラ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
210	AN/AAS-36 () 型用部品	国産	ティアック (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
211	魚雷コントロールケーブル・レトリバー	国産	ダイキン (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
212	HWG-1 用部品	国産	シンフォニアテクノロジー (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
213	武器管制システム用部品	国産	シンフォニアテクノロジー (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
214	AN/APX-100 (V) () 型用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
215	AN/APX-118-N 用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
216	HPQ-101 () 型用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
217	HPX-101 () 型用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
218	HPX-102 型用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
219	HPX-103 型用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
220	HPX-105 用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
221	HRC-112 () 型用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
222	RRC-29 () 型用部品	国産	NECネットワークセンサ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
223	諸装置監視盤 TNL-1057A	国産	JRC特機 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
224	RRC-15 型用部品	国産	FDK (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
225	R R C - 2 2 () 型用部品	国 産	F D K (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
226	A N / A C Q - 5 () 型用部品	国 産	(株) 日立製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
227	H C Q - 1 () 型用部品	国 産	(株) 日立製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
228	H C Q - 2 型用部品	国 産	(株) 日立製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
229	H C Q - 3 P - 1 用部品	国 産	(株) 日立製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
230	A S T R S 用部品	国 産	(株) 日立製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
231	H S A - 5 用部品	国 産	(株) 日立製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
232	A N / A R C - 1 6 1 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
233	C U - 2 0 7 0 () / A R C 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
234	H C Q - 1 () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
235	H G A - 1 0 1 C 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
236	H R C - 1 0 7 - () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
237	H R C - 1 1 8 () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
238	H R C - 1 1 9 () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
239	H R C - 1 2 0 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
240	H R C - 1 2 1 () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
241	H S C - 1 5 () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
242	H S C - 1 8 () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
243	H S C - 1 9 () 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
244	N - C U - 5 8 / H R C 型用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
245	H R C - 1 2 2 用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
246	H S C - 2 2 用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
247	H S C - 2 3 用部品	国 産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
248	A N / A A Q - 1 5 - N 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
249	A N / A P S - 1 1 5 () 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
250	A N / A S H - 3 3 () 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
251	A N / A S Q - 2 1 2 (J) 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
252	A N / A Y A - 8 () 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
253	H R N - 1 0 7 () 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
254	H R N - 1 1 4 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
255	H R N - 1 1 8 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
256	H S N - 3 () 型用部品	国 産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
257	HYQ-1 () 型用部品	国産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
258	HYQ-2 型用部品	国産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
259	N-CP-178 / HSA 型用部品	国産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
260	HYQ-3 型用部品	国産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
261	HPS-106 用部品	国産	(株) 東芝	DSP Z 9008C 表1のa又はb
262	CV-2461A / A 型用部品	国産	(株) 島津製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
263	HKX-1 型用部品	国産	(株) 島津製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
264	HSA-105 () 型用部品	国産	(株) 島津製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
265	ID-1559A / ASA-64 型用部品	国産	(株) 島津製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
266	N-CV-276 型用部品	国産	(株) 島津製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
267	N-TR-45 型用部品	国産	(株) 島津製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
268	RO-32 / ASQ 型用部品	国産	(株) 島津製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
269	HSC-17 () 型用部品	国産	(株) 光電製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb
270	RRC-22 用部品	国産	(株) 海洋テクノ	DSP Z 9008C 表1のa又はb
271	HLQ-5-T 用部品	国産	三菱電機 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
272	HSN-4 () 用部品	国産	日本航空電子工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
273	HPN-103 用部品	国産	日本航空電子工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
274	ウイングパイロン用部品	国産	櫻護謨 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
275	ASTRS 用部品	国産	櫻護謨 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
276	HRC-118 用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
277	HLQ-5-T 用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
278	HPX-106 () 用部品	国産	(株) 国際電気	DSP Z 9008C 表1のa又はb
279	HQH-105 用部品	国産	池上通信機 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
280	HLQ-5-T 用部品	国産	多摩川精機 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
281	HPX-104B 用部品	国産	日本電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
282	CU-2070 () / ARC 型用部品	国産	日本アビオニクス (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
283	HQS-104 用部品	国産	三菱重工業 (株) 名航	DSP Z 9008C 表1のa又はb
284	627P07001-103 (通信制御装置) 型用部品	国産	日本電気 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
285	HLQ-5-T 用部品	国産	日本マルコ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
286	HLQ-5-T 用部品	国産	オリエントマイク ロウエーブ (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
287	HLQ-5-T 用部品	国産	ユーパー (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
288	HLQ-5-T 用部品	国産	丸文 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb

一連番号	調達予定品目名	調達区分	製造会社	防衛省仕様書
289	CDS INTERFACE BOX HARDWARE	国産	沖電気工業(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
290	627P07001-101 (通信制御装置)型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
291	627P07001-105 (通信制御装置)型用部品	国産	日本電気(株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
292	AN/AAS-36-N () 型用部品	国産	富士通 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
293	HPX-105用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
294	慣性基準装置用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
295	LINK16用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
296	船舶自動識別装置用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
297	711P12121-103 (戦闘指揮システム周辺器材)用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
298	711P12121-801 (戦闘指揮システム周辺器材)用部品	国産	川崎重工業 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
299	H L Q - 5 - T 用部品	国産	総合電子 (株)	DSP Z 9008C 表1のa又はb
300	H S C - 2 4 () 用部品	国産	(株) 光電製作所	DSP Z 9008C 表1のa又はb

〇〇. 〇〇. 〇〇

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長 宛

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

参 加 表 明 書

空補処公示第 7 - 7 号(令和 6 年 1 1 月 1 2 日)

一連 番号	調達予定品目名 (親機器)	調達区分	製造会社	防衛省仕様書

- 添付書類： 1 資格審査結果通知書（写し）
2 令和〇〇年〇月期有価証券報告書（空補処公示第〇〇-〇〇号にて提出済）
3 技術資料一式
ア 契約実績一覧表
イ 何々
ウ 何々 ……

※ 添付書類の記載は一例であり、契約希望者募集要項にしたがい、必要事項を列挙してください。

別紙様式第2

〇〇. 〇〇. 〇〇

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊航空補給処管理部長 宛

〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役社長 〇 〇 〇 〇 印

製 造 等 証 明 書

応募する品目について、付表のとおり証明します。

添付書類：付 表

空補処公示第7-7号(令和6年11月12日)

応 募 条 件	応募条件の 承諾の有無	提出書類 (応募者記入欄)
不具合時、迅速、かつ継続的に対応可能である。	はい いいえ	
必要な技術、機械器具、生産設備等を有する。	はい いいえ	
契約履行時に、特許等工業所有権が使用可能である。	はい いいえ 該当なし	
官の指定する検査設備及び検査体制が整っている。	はい いいえ	
製造図面等を有している。	はい いいえ	
部品製造に対応した防衛省仕様書及びISO規格等の品質管理体制が整っている。	はい いいえ	
契約履行時に法令の規定に基づく許認可等を有している。	はい いいえ 該当なし	

※ 応募条件の承諾有無欄に丸印を付して頂き、対応する提出書類の記載をお願いします。
(応募条件に該当しない場合の記載は不要です。)

※ すでに提出した書類については、公募本文第3項第2号に基づき省略が可能となります。